

# 日本の司法及び法学教育改革の現況と展望

—大阪大学法科大学院（ロースクール）の設置を中心に—

多胡圭一\*

## I. 法科大学院設置の背景

21世紀における自由かつ公正な社会を実現するための司法制度改革を検討した「司法制度改革審議会意見書-21世紀の日本を支える司法制度-」（平成13年6月12日）は、そのための重要な施策として司法制度を支える人的基盤としての法曹拡充を挙げ、「高度の専門的な法的知識を有することはもとより、幅広い教養と豊かな人間性を基礎に十分な職業倫理を身に付け、社会の様々な分野において厚い層をなして活躍する法曹を獲得する」ために、司法試験という「点」による選抜ではなく、法学教育、司法試験、司法修習を有機的に連携させた「プロセス」としての法曹養成制度を整備することとし、その中核として、法曹養成に特化した大学院（法科大学院）を設けることを答申した。

これを受けて、政府は、司法制度改革を推進するために、司法制度改革推進本部を設置するとともに、司法制度改革推進計画を閣議決定したが（平成14年3月19日）、文部科学省の中央教育審議会でも、新たな高度専門職業人養成のための大学院課程の設置を検討し、「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」、「大学院における高度専門職業人養成について」および「法科大学院の設置基準等について」の3つの答申を行った（平成14年8月15日）。

法科大学院は、司法が21世紀のわが国社会において期待される役割を十分に果たすための人的基盤を確立することを目的とし、司法試験、司法修習と連携した基幹的な高度専門

---

\* 日本 大阪大学法学部、大阪大学大学院法学研究科

教育機関であると位置づけられる。今般、学校教育法が一部改正され、大学院のうち、學術の理論および応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする専門職大学院が導入された（平成15年4月1日施行）。法科大学院は、この改正学校教育法によって新設される専門職大学院（専門職学位課程）として位置づけられ、そのための設置基準も制定されたところである（専門職大学院設置基準（文部科学省令第16号）「第6章法科大学院」平成15年4月1日施行）。

従来、大阪大学法学部では、その学生の一定割合が法曹を目指して司法試験を受験しており、合格者も毎年平均して30数名を輩出している。この実数は、全国で第7位であり、着実に法曹界に占める割合を増加させるにつれて、大阪大学のプレステージを高めている。また、大阪大学法学部の学生数の規模が少なく中で、受験者数と合格者数の比率を考慮するならば、他の大学と比較してもトップクラスの成果を示している。このように、大阪大学法学部が、従来法曹界への人材養成において果たしてきた重要な役割を考慮するならば、司法制度改革に基づく新しい法曹養成のための教育機関としての法科大学院の設置に関しても、一定の役割を担うことが大学の内外において強く期待されている。

また、大阪大学の地理的特質及び総合大学としての特質を考慮するならば、大阪大学に法科大学院を設置する意義は大きいと考えられる。すなわち、大阪という東京に次ぐ法曹需要地には是非とも法科大学院を設置する必要があると考えられるし、また総合大学であるという点では、理系学部・研究科を含む他学部・他研究科に対する法的サービスの充実やこれらとの連携による大阪大学全体としての社会貢献が期待できる。大阪大学としても、このような社会的負託と要請に積極的に応えるため、専門職大学院として位置づけられるべき法科大学院を設置したいと考える。

## II. 大阪大学法科大学院の基本情報

### 1. 組織及び名称

大阪大学に設置する法科大学院は、既存の法学研究科とは別の独立研究科とし、その名称は、大阪大学大学院高等司法研究科法務専攻（Osaka University, Graduate School of

Law、Department of Legal Practice) とする。

## 2. 教育上の理念及び目的

高等司法研究科における教育は、法学教育、司法試験並びに司法修習が有機的に連携したプロセスによる法曹養成過程において、その第1段階を占める重要な役割を有する。それゆえ、司法試験や司法修習の内容、とくに従来の司法修習制度における前期集合修習を意識し、法律学の理論的側面だけでなく、その実務的な側面をも重視した教育内容が求められる。すなわち、高等司法研究科における教育上の理念は、理論と実務を架橋する実践的な教育の実現であり、高度の専門的法律知識の習得を目指すとともに、実践的な実務能力・技能を養い、これらを統合する総合的・全人格的な法曹能力の涵養を図る点にある。

具体的にどのように理論と実務の架橋を図るかは、各法科大学院の判断に委ねられるべきものであるが、大阪大学大学院高等司法研究科では、以下のように理論と実務の架橋を図ることを考えている。

第一に、教員組織の面で、経験豊富な多くの実務家教員を専任教員及び兼任教員として採用する。また、研究者教員についても、法学研究科や法学部の授業において双方向・対話的授業の経験の豊かな教員を採用する。

第二に、教育のカリキュラムにおいては、法律実務基礎科目を各学年に適切に配置することにより、理論科目と実務科目の有機的な履修を確保する（後述）。

第三に、個々の授業の方法ないし内容については、実務家教員と十分協議し、その意見を取り入れつつ研修をつみ、理論と実務の架橋を図る。このような協議と研修を通して、研究者教員が実務に根ざした理論教育を行えるようにする。具体的な方法は、ファカルティ・ディベロップメントのところで触れる。

第四に、授業の内容においても、研究者教員と実務家教員が協力し、共同で授業を行う科目を設ける。たとえば民事回収法、刑事訴訟法など、教員に実務的知識や経験が必要とされる科目では、研究者教員と実務家教員が協議して作成したプログラムに基づき、共同で作成した教材を用いて授業を行うことにより、理論的知識とともに実務的能力の育成が図られる。

第五に、法律実務基礎科目を中心とした一定の科目では、基本的に実務家教員が授業を担当しながらも、研究者教員がコーディネーターないしオーガナイザーとして全体的な

調整を行うとともに、教材作成や授業内容の協議に加わることで、理論的観点も加味した授業が行われる（法律実務基礎科目のほか、行政訴訟ワークショップ、技術知的財産法、国際知的財産法）。

以上の理念を実現するために、高等司法研究科における教育は、第一に、公平性、開放性、多様性を旨とする高等司法研究科の制度設計を通じて、21世紀の法曹に必要とされる専門的知識・技能の習得のみならず、人間や社会の在り方に関する広い関心、深い洞察力、豊かな人間性の涵養、向上を図ることを目的とする。第二に、専門的な法律知識の確実な習得とともに、それを批判的に検討し、かつ発展させていく創造的な思考力、さらには事実に即して具体的な法的問題を解決するのに必要な法的分析能力や法的議論の能力等を育成することを目的とする。

### 3. 法曹養成における特色

高等司法研究科における教育は、「法の支配」の担い手であり、かつ「国民の社会生活上の医師」としての21世紀の法曹に相応しい全人格的能力を育成することを意図するものである。それは、プロセスによる法曹養成教育の第1段階を担うものとして、一方で、基礎的な知識及び技能の修得を最低限の達成度として要求しつつ、他方で法曹としての高度の専門的能力を習得することを目標とするが、これを実現するために、とりわけ高等司法研究科における法曹養成の特色として、次の3点を強調したい。

①徹底した少人数教育の理念を实践すべく、すべての授業を少人数で行う方針を貫き、1クラスが30人前後となるようにした上で、演習を基礎とする双方向・対話的な授業を重視する。

②法曹となるために必要な専門的法律知識と技能の習得を高等司法研究科の教育目標としつつも、学生のキャリア・プランニングに応じて、特定の法分野における専門的法曹として活躍できるよう、モデル的なカリキュラム（科目履修モデル）を提供する。

③具体的な法曹養成では、商都大阪に相応しい企業や取引などを中心とする「ビジネス法」に力点を置き、ビジネスロイヤーの育成を重要な柱とする。高等司法研究科においては、このビジネス法重視の方針をカリキュラムにも反映させ、後述（新規プログラム）

のとおり個別のプログラムを提供し、学生に選択の幅を与えるとともに、大阪大学全体、関西の法曹界そして経済界とも強く連携していくことを目指している。

### Ⅲ. 大阪大学法科大学院の特色

高等司法研究科の教育課程の編成は、以下のような考え方に基づいている。

#### 1. 授業科目の種類と配当

授業科目は、基礎科目、基幹科目、基礎選択科目、応用選択科目、実務必修科目とし、各学年に配当する。

① 基礎科目：第1学年に配当される科目で、すべて必修科目である。

第1学年では、法曹を目指すすべての学生が最初に学ぶべき基礎的な科目を履修する。これらの科目は、他学部（他学科）卒業生のように、法律の知識がない学生に対しては、基礎的な法律の知識と体系を学ばせ、第2学年以降の学習に備えることを目的とするが、法学部（法学科）卒業生に対しても、法学部での講義形式の授業とは異なり、双方向・対話的な方式による授業を通じて、理論と実務を架橋した内容を強く意識させ、第2学年以降の授業科目の履修への導入を図るものである。ただし、高等司法研究科入学時において、認定試験により、第1学年修了者と同等の法律知識及び能力を有すると認められた者（法学既修者）は、「法律実務基礎」（2単位）を除き、これらの科目を履修したものとみなされる。10科目32単位。

② 基幹科目：第2学年に配当される科目で、すべて必修科目である。

基礎科目を履修したすべての学生が、これを基礎として、法律家になるために必ず学ばべき基幹となる科目である。したがって、法学既修者もこれらの科目を履修しなければならない。8科目24単位。

③ 基礎選択科目：選択科目のうち、基礎的な内容を有する科目である。

基礎科目や基幹科目は、法律家をを目指す（より直截的には司法試験を受験する）ために、必ず学ぶべき科目であるが、学生は、それらの科目とともに、自己の専門分野に応じて多様な選択科目の履修機会が与えられる。基礎選択科目は、基礎的な内容を有する選択科目で、第2学年または第3学年で選択履修することができる。25科目64単位。

④ 応用選択科目：選択科目のうち、高度な内容や複合的な内容を有する科目である。

学生は、法曹としての自己の専門分野を確立することが求められる。応用選択科目は、そのような専門分野に関わる高度の应用能力を養う科目、個々の法領域を超えて複数の法領域にまたがる複合的科目、あるいはより先端的な法問題を扱う科目である。第3学年に配当される。24科目48単位。

⑤ 実務必修科目：第3学年に配当される実務基礎科目で、すべて必修科目である。

法科大学院におけるプロセス教育の最終段階で、学生は、民事裁判や刑事裁判の基礎的な実務を学ぶことが求められる。2科目6単位。

以上のように、第1学年では基礎科目を必修として学び、第2学年では基幹科目及び基礎選択科目を学ぶが、基幹科目は必修とする。第3学年は実務必修科目、基礎選択科目及び応用選択科目とする。基本的には、第1学年は基礎的な科目を必修として学習し、第2学年では基幹科目（必修）と選択科目、第3学年では選択科目という学年進行的な科目配置を行う。

また、各学年の学習度に応じて実務的な科目を適切に配置することにより、理論と実務の架橋を確保するものとする。具体的には、「法律実務基礎」は、法律家となるために不可欠の情報収集検索能力、分析能力、文書作成および議論・弁論能力の育成を目的として、法学既修者を含む第1学年の学生全員が履修しなければならない。「法曹倫理」も、法曹としての責任感および倫理観の涵養を目的とした必修科目であるが、基礎的な法律科目を学んだ上で学ぶべき科目として、第2学年に配当される。これに対して、「ロイヤリング」。

は、弁護士としての活動に必要な相談・交渉・訴状等の作成・弁論手続など幅広い実務能力の修得を目指す。第2学年または第3学年において履修できる選択科目とされる。また、「エクスターンシップ」は、実際の法律事務所や企業法務の現場において日々生起する法律問題を扱うことにより、実務感覚ないし実戦経験を養うが、最終学年である第3

学年配当の選択科目である（資料1参照）。「ロイヤリング」および「エクスターンシップ」は、実務能力や実践経験を涵養する上で有意義であるが、司法修習制度のもとでも実務修習が存続することを考慮し、必修科目とはしていない。最後に、「裁判実務基礎（民事・刑事）」は、高等司法研究科の最終学年において、必修である法律科目の履修を終えた段階で、模擬裁判を含むより高度な裁判実務を実践する科目として、全員が必修として学ばなければならない。

以上のように、高等司法研究科のカリキュラムでは、法律科目と実務科目の配置を適切に関連づけることにより、理論的科目と実務的科目相互の有機的かつ補完的学習を確保するとともに、基礎から応用への発展、必修から選択への移行を科目配置上制度化し、その結果、体系的かつ系統的な学習及び理論的学習と実務的学習の融合を確保するよう配慮する。

他方、法科大学院は、その対象分野を基準として、法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目の4分野について、授業科目を開設することが求められる（専門職大学院に関する文部科学省告示第53号の第5条1項参照）。高等司法研究科では、法律基本科目および法律実務基礎科目は、その基本ないし基礎的性格から、必修科目が大半を占めるが、基礎法学・隣接科目では必修科目は少なく、また展開・先端科目群はすべて選択科目として配置される。高等司法研究科は、これらの授業科目を適切に配置し、また学生がこれらの授業科目の履修を適切に展開することにより、理論的教育と実務的教育の適切な架橋及び融合が確保されるよう配慮する。

### ① 法律基本科目

法曹に共通に必要な法律知識の習得を目指す科目であり、実定法科目のうち、基本となる科目である。公法系科目（憲法、行政法などの分野に関する科目）、民事法系科目（民法、商法、民事訴訟法などの分野に関する科目）ならびに刑事法系科目（刑法、刑事訴訟法などの分野に関する科目）に分けられる。24科目68単位。

### ② 法律実務基礎科目

法曹としての基礎的な実務能力および責任感・倫理感を養う科目である。6科目16単位。

### ③ 基礎法学・隣接科目

基礎法学や法学と関連する分野の授業科目で、法曹としての幅広い知識や豊かな人間性を育成することを目的とする科目である。4科目8単位。

## ④ 展開・先端科目

法律基本科目を履修した上で、これに関する法律知識や分析能力をさらに展開させることを目的とし、あるいは先端的な法的問題を扱う能力を育成する科目である。35科目 82単位。

高等司法研究科は、全体として69科目174単位の授業科目を開設する。このうち、必修科目は20科目62単位である。これらの科目の種類相互の関係ならびに各科目数および単位数は、以下の通りである。

科目分類表

|                   | 法律基本科目                 | 法律実務<br>基礎科目          | 基礎法学・<br>隣接科目       | 展開・先端<br>科目  | 合 計                     |
|-------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------|-------------------------|
| 基礎科目<br>1年生必修     | 8科目<br>28単位            | 1科目<br>2単位            | 1科目<br>2単位          |              | 10科目<br>32単位            |
| 基幹科目<br>2年生必修     | 7科目<br>22単位            | 1科目<br>2単位            |                     |              | 8科目<br>24単位             |
| 基礎選択科目<br>2・3年生選択 | 9科目<br>18単位            | 1科目<br>4単位            | 3科目<br>6単位          | 12科目<br>36単位 | 25科目<br>64単位            |
| 応用選択科目<br>3年生選択   |                        | 1科目<br>2単位            |                     | 23科目<br>46単位 | 24科目<br>48単位            |
| 実務必修科目<br>3年生必修   |                        | 2科目<br>6単位            |                     |              | 2科目<br>6単位              |
| 合計<br>(必修)        | 24科目<br>68単位<br>(50単位) | 6科目<br>16単位<br>(10単位) | 4科目<br>8単位<br>(2単位) | 35科目<br>82単位 | 69科目<br>174単位<br>(62単位) |

\* 太字は必修単位を表す。

## 2. 高等司法研究科において開設される授業科目

## 授業科目の分類

- a 法律基本科目
  - 公法系 (a1)
  - 民事法系 (a2)
  - 刑事法系 (a3)
- b 法律実務基礎科目 (b)
- c 基礎法学・隣接科目 (c)
- d 展開・先端科目 (d)

| 科目の種類    | 授業科目名            | 単位数  | 配当年次 | 学期   |
|----------|------------------|------|------|------|
| 基礎科目(必修) | 法理論(c)           | 2    | 1    | 1    |
|          | 公法1(a1)          | 4    | 1    | 1    |
|          | 公法2(a1), 民法2(a2) | 2, 4 | 1, 1 | 2, 1 |

## 民法1(a2) 411

| 科目の種類    | 授業科目名      | 単位数 | 配当年次 | 学期 |
|----------|------------|-----|------|----|
| 基礎科目(必修) | 民法3(a2)    | 4   | 1    | 2  |
|          | 民法4(a2)    | 2   | 1    | 2  |
|          | 民事訴訟法1(a2) | 2   | 1    | 2  |
|          | 刑法1(a3)    | 6   | 1    | 2  |
|          | 法律実務基礎(b)* | 2   | 1    | 1  |
| 基幹科目(必修) | 公法3(a1)    | 2   | 2    | 1  |
|          | 公法4(a1)    | 2   | 2    | 1  |
|          | 民法5(a2)    | 2   | 2    | 1  |
|          | 商法1(a2)    | 2   | 2    | 1  |
|          | 商法2(a2)    | 6   | 2    | 2  |
|          | 民事訴訟法2(a2) | 2   | 2    | 1  |
|          | 刑事訴訟法(a3)  | 6   | 2    | 1  |
|          | 法曹倫理(b)*   | 2   | 2    | 1  |
| 基礎選択科目   | 公法5(a1)    | 2   | 2又は3 | 2  |
|          | 地方自治法(a1)  | 2   | 2又は3 | 2  |
|          | 民法6(a2)    | 2   | 2又は3 | 2  |
|          | 民法7(a2)    | 2   | 2又は3 | 2  |
|          | 商法3(a2)    | 2   | 2又は3 | 1  |
|          | 商法4(a2)    | 2   | 2又は3 | 2  |
|          | 民事回収法1(a2) | 2   | 2又は3 | 1  |
|          | 民事回収法2(a2) | 2   | 2又は3 | 2  |
|          | 刑法2(a3)    | 2   | 2又は3 | 1  |
|          | 比較憲法論(d)   | 2   | 2又は3 | 1  |
|          | 行政救済法(d)   | 4   | 2又は3 | 1  |
|          | 税法(d)      | 4   | 2又は3 | 1  |
|          | 労働法(d)     | 4   | 2又は3 | 1  |
|          | 国際法1(d)    | 2   | 2又は3 | 1  |
|          | 国際法2(d)    | 2   | 2又は3 | 2  |
|          | 国際私法1(d)   | 2   | 2又は3 | 1  |
|          | 国際私法2(d)   | 2   | 2又は3 | 2  |
|          | 国際取引法(d)   | 2   | 2又は3 | 1  |
|          | 経済法(d)     | 4   | 2又は3 | 1  |
|          | 知的財産法1(d)  | 4   | 2又は3 | 1  |

| 科目の種類  | 授業科目名                | 単位数  | 配当年次      | 学期   |
|--------|----------------------|------|-----------|------|
| 基礎選択科目 | 知的財産法 2 (d)          | 4    | 2 又は 3    | 2    |
|        | 法理学 (c)              | 2    | 2 又は 3    | 2    |
|        | 比較法史 (c)             | 2    | 2 又は 3    | 1    |
|        | 法社会学 (c)             | 2    | 2 又は 3    | 1    |
|        | ロイヤリング (b), *環境法 (d) | 4, 2 | 2 又は 3, 3 | 2, 1 |

## 応用選択科目情報法 (d) 231

| 科目の種類  | 授業科目名              | 単位数 | 配当年次 | 学期 |
|--------|--------------------|-----|------|----|
| 応用選択科目 | 国際税法 (d)           | 2   | 3    | 2  |
|        | 行政訴訟ワークショップ (d)    | 2   | 3    | 2  |
|        | 税法訴訟ワークショップ (d)    | 2   | 3    | 2  |
|        | 消費者法 (d)           | 2   | 3    | 1  |
|        | 金融法 (d)            | 2   | 3    | 2  |
|        | 社会保障法 (d)          | 2   | 3    | 1  |
|        | 刑事法政策 (d)          | 2   | 3    | 1  |
|        | 証券取引法 (d)          | 2   | 3    | 1  |
|        | コーポレート・ガバナンス (d)   | 2   | 3    | 2  |
|        | 技術知的財産法 (d)        | 2   | 3    | 1  |
|        | 国際知的財産法 (d)        | 2   | 3    | 2  |
|        | 知的財産法7-クォット7° (d)  | 2   | 3    | 1  |
|        | 国際人権法 (d)          | 2   | 3    | 2  |
|        | 国際民事訴訟法 (d)        | 2   | 3    | 2  |
|        | ネゴシエーション (d)       | 2   | 3    | 2  |
|        | ベンチャー社会と法 (d)      | 2   | 3    | 1  |
|        | ベンチャー法7-クォット7° (d) | 2   | 3    | 2  |
|        | インターネット法 (d)       | 2   | 3    | 1  |
|        | 医療と法 (d)           | 2   | 3    | 1  |
|        | 科学技術と法 (d)         | 2   | 3    | 2  |
|        | 労働市場と法 (d)         | 2   | 3    | 2  |
|        | エクスターンシップ (b) **   | 2   | 3    | 1  |
| 実務必修科目 | 裁判実務基礎 (民事) (b) *  | 3   | 3    | 1  |
|        | 裁判実務基礎 (刑事) (b) *  | 3   | 3    | 2  |

\* 法律実務基礎科目。主として実務家専任教員及び非常勤講師の担当する科目。

\*\* 法律事務所等によるエクスターンシップ (資料1 参照)。

## 3. 履修プログラム

高等司法研究科の教育は、法曹となるために必要な基礎的な法律知識および技能の修

得を第1次的目標としつつも、学生にそのキャリアプランニングに応じた履修が可能となるように幅広いカリキュラムを提供する。その際、いくつかの履修モデルを提示し（資料2参照）、学生の履修プランニングに対するオリエンテーションの機能を果たす。

その中で、高等司法研究科では、とくに「ビジネス法」を重視し、ビジネスロイヤーの育成を目指す教育を行うため、3つの履修プログラムを提供する。もっとも、これらのプログラムは、あくまで自由選択制であり、このうちの一つのプログラム選択が必修とされるわけではない。

#### ① 知的財産法プログラム

知的財産権保護の具体的な仕組みと紛争の処理、国際的な知的財産権保護の仕組みなど知的財産をめぐる法的諸問題を学ぶプログラム。とりわけ特許および著作権に関する諸問題を重視し、工学など他の分野の専門家の協力を得て、特許申請の実際や特許および著作権に関する法的紛争の解決を実践的に学ぶ。

プログラム構成科目：知的財産法1、知的財産法2、知的財産法ワークショップ、経済法、技術知的財産法、国際知的財産法、インターネット法

#### ② 企業関係法プログラム

企業取引、企業買収、合併、倒産処理、裁判外紛争処理など企業活動に伴う様々な法律問題を系統的に学ぶプログラム。

プログラム構成科目：商法2、経済法、証券取引法、民事回収法1、民事回収法2、国際取引法、コーポレート・ガバナンス、ネゴシエーション

#### ③ 起業支援法プログラム

ベンチャー・ビジネスの立ち上げ、環境保護規制など行政規制への対処、税制上の措置、情報通信・バイオ・遺伝子工学など最先端領域における企業活動をめぐる法律上の諸問題など、主として起業や新規企業の支援となる法律的知識を学ぶプログラム。コンピューター・サイエンス、医学など他分野の専門家の協力を得て、具体的な法的諸問題の解決を実践的に学ぶ。

プログラム構成科目：ベンチャー社会と法、ベンチャー法ワークショップ、情報法、商法2、税法、労働法、環境法、インターネット法、医療と法、科学技術と法

#### 4. 授業の方法

授業は、セメスター制で行う。

授業は、双方向・対話的な方式(演習方式)で行うため、少人数クラスを基本とする。少人数教育を貫くため、すべての授業について1クラス30人前後を目途とし、それを超える場合は複数のクラスを設ける。

#### 資料2 履修科目の展開例

##### ① 知的財産法を門とする法曹を目指す場合の展開例

|     |      |  |
|-----|------|--|
| 第1年 | 必修科目 | (32単位)   |
| 第2年 | 必修科目 | (24単位)   |
|     | 選択科目 | (第1学期) 知的財産法1、国際取引法(6単位)<br>(第2学期) 知的財産法2(4単位)   |
| 第3年 | 必修科目 | (6単位)  |
|     | 選択科目 | (第1学期) 経済法、比較法史、知的財産法ワークショップ、<br>技術知的財産法、インタネット法(12単位)<br>(第2学期) 国際私法2、国際知的財産法、国際民事訴訟法、科学<br>技術と法、ベンチャー法ワークショップ、労働市長と法<br>(12単位) |
|     |      | 合計 96単位  |

\*法学既修者の場合は、第1学年の履修科目のうち、「法律実務基礎」を除く30単位を履修したものとみなされる。したがって、第1学年では、法学未修者の第2学年履修科目に「法律実務基礎」(2単位)を加えた科目を履修する。

##### ② 企業関係法務(企業買収、企業再生など)を専門とする法曹を目指す場合の展開例

|     |      |  |
|-----|------|--|
| 第1年 | 必修科目 | (32単位)   |
| 第2年 | 必修科目 | (24単位)   |
|     | 選択科目 | (第1学期) 商法3、民事回収法1(4単位)<br>(第2学期) 民法6、民事回収法2、法理学(6単位)   |
| 第3年 | 必修科目 | (6単位)  |
|     | 選択科目 | (第1学期) 商法、国際取引法、経済法、証券取引法、<br>エクスターンシップ(14単位)<br>(第2学期) 国際税法、金融法、コーポレート・ガバナンス、<br>国際民事訴訟法、ネゴシエーション(10単位) |
|     |      | 合計 96単位  |

\*法学既修者の場合は、第1学年の履修科目のうち、「法律実務基礎」を除く30単位を履修したものとみなされる。したがって、第1学年では、法学未修者の第2学年履修科目に「法律実 務基礎」(2単位)を加えた科目を履修する。

③ ベンチャビジネス連法務を門とする法曹を目指す場合の展開例

|     |      |  |
|-----|------|--|
| 第1年 | 必修科目 | (32単位)   |
| 第2年 | 必修科目 | (24単位)   |
|     | 選択科目 | (第1学期) 税法、法社会学 (6単位)<br>(第2学期) 知的財産法2 (4単位)  |
| 第3年 | 必修科目 | (6単位)  |
|     | 選択科目 | (第1学期) 労働法、情報法、環境法、ベンチャー社会と法、インターネット法、医療と法 (14単位)<br>(第2学期) 金融法、コーポレート・ガバナンス、ネゴシエーション、ベンチャ 法ワー クショップ、科学技術と法 (10単位) |
|     |      | 合計 96単位  |

\*法学既修者の場合は、第1学年の履修科目のうち、「法律実務基礎」を除く30単位を履修したものとみなされる。したがって、第1学年では、法学未修者の第2学年履修科目に「法律実 務基礎」(2単位)を加えた科目を履修する。

④ 市民生活上の法律問題を扱う法曹(民の社生活上の師)を目指す場合の展開例

|     |      |  |
|-----|------|--|
| 第1年 | 必修科目 | (32単位)   |
| 第2年 | 必修科目 | (24単位)   |
|     | 選択科目 | (第1学期) 刑法2、行政救済法 (6単位)<br>(第2学期) 民法6、公法5 (4単位)   |
| 第3年 | 必修科目 | (6単位)  |
|     | 選択科目 | (第1学期) 税法、法社会学、社会保障法、インターネット法、医療と法、エクスターンシップ (14単位)<br>(第2学期) 民法7、ロイヤリング、環境法、消費者法 (10単位) |
|     |      | 合計 96単位  |

\*法学既修者の場合は、第1学年の履修科目のうち、「法律実務基礎」を除く30単位を履修したものとみなされる。したがって、第1学年では、法学未修者の第2学年履修科目に「法律実 務基礎」(2単位)を加えた科目を履修する。

⑤ 人間題や環境問題などを門とする法曹を目指す場合の展開例

|     |              |   |
|-----|--------------|---|
| 第1年 | 必修科目         | (32単位)  |
| 第2年 | 必修科目<br>選択科目 | (24単位)<br>(第1学期) 刑法 2、労働法 (6単位)<br>(第2学期) 地方自治法、法理学 (4単位)   |
| 第3年 | 必修科目<br>選択科目 | (6単位)<br>(第1学期) 比較憲法論、行政救済法、環境法、消費者法、社会<br>保障法、医療と法 (14単位)<br>(第2学期) 民法 7、行政訴訟ワークショップ、国際人権法、ロイ<br>ヤリング(10 単位) |
|     |              | 合計 96単位   |

\*法学既修者の場合は、第1学年の履修科目のうち、「法律実務基礎」を除く30単位を履修したものとみなされる。したがって、第1学年では、法学未修者の第2学年履修科目に「法律実 務基礎」(2単位)を加えた科目を履修する。

⑥ 際取引係法務を門とする法曹を目指す場合の展開例

|     |              |  |
|-----|--------------|--|
| 第1年 | 必修科目         | (32単位)   |
| 第2年 | 必修科目<br>選択科目 | (24単位)<br>(第1学期) 民事回収法 1、税法 (6単位)<br>(第2学期) 民法 6、民事回収法 2 (4単位)   |
| 第3年 | 必修科目<br>選択科目 | (6単位)<br>(第1学期) 国際法 1、国際私法 1、国際取引法、経済法、比較<br>法史、証券取引法 (14単位)<br>(第2学期) 国際法 2、国際私法 2、国際税法、国際民事訴訟<br>法、ネゴシエーション (10単位) |
|     |              | 合計 96単位  |

\*法学既修者の場合は、第1学年の履修科目のうち、「法律実務基礎」を除く30単位を履修したものとみなされる。したがって、第1学年では、法学未修者の第2学年履修科目に「法律実 務基礎」(2単位)を加えた科目を履修する。

## 일본의 사법 및 법학교육개혁의 현황과 전망

-大阪大學 법과대학원(Law School)의 설치를 중심으로-

多胡圭<sup>\*</sup>

### I. 법과대학원설치의 배경

21세기에 있어서 자유롭고 공정한 사회를 실현하기 위해 사법제도개혁을 검토한 「사법제도개혁심의회 의견서-21세기의 일본을 지탱하는 사법제도-」(2002년 6월 12일)는 이를 위한 중요한 시책으로서 사법제도를 유지하는 인적기반으로서의 법조확충을 들고 「고도의 전문적인 법적 지식을 가지는 것은 물론이고, 폭넓은 교양과 풍부한 인간성을 기초로 충분한 직업윤리를 몸에 지니며 사회의 다양한 분야에서 두터운 층을 이루고 활약하는 법조를 획득하기」위해서 사법시험에 의한 선발이 아니라 법학교육, 사법시험, 사법수료를 유기적으로 제휴시킨 과정으로서의 법조양성제도를 정비하도록 하고, 그 중핵으로서 법조양성에 특화된 대학원(법과대학원)을 설치할 것을 답실했다.

이를 받아 정부는 사법제도개혁을 추진하기 위해서 사법제도개혁추진본부를 설치함과 동시에 사법제도개혁추진계획을 내각 회의에서 결정하였고(2003년 3월 19일), 문부과학성의 중앙교육심의회에서도 새로운 고도전문직업인양성을 위한 대학원과정의 설치를 검토하고 「대학 질의 보장에 관한 새로운 시스템의 구축에 대해서」, 「대학원에서 고도전문직업인양성에 대해서」, 「대학원에서 고도전문직업인양성에 대해서」 및 「법과대학원의 설치기준 등에 대해서」의 3개의 답신을 하였다(2003년 8월 15일).

법과대학원은 사법이 21세기 일본사회에서 기대되는 역할을 충분히 이룩하기 위해서 인적기반을 확립하는 것을 목적으로 하여 사법시험, 사법수료와 제휴한 기간적인

<sup>\*</sup> 일본 大阪大學 법학부, 大阪大學 대학원 법학연구과

고도전문교육기관으로 위치한다. 이번 학교교육법이 일부개정되어 대학원중 학술의 이론 및 응용을 교수연구하고 고도의 전문성이 요구되는 직업을 맡기기 위해 깊은 학식 및 탁월한 능력을 배양할 것을 목적으로 하는 전문직 대학원이 도입되었다(2004년 4월 1일 시행). 법과대학원은 이 개정학교교육법에 의해 신설된 전문직대학원으로서 위치하며 그를 위해 설치기준도 제정되었다(전문직대학원설치기준 (문부과학성령 제16호) 「제6장 법과대학원」 2004년 4월 1일 시행).

종래, 大阪大學 법학부에서는 학생의 일정비율이 법조를 목표로 사법시험을 수험하고 있고 합격자도 매년 평균 30여명을 배출하고 있다. 이 수는 전국에서 전국 7위이며 착실하게 법조계에서 차지하는 비율을 증가시킴과 동시에 大阪大學의 이름을 높이고 있다. 또한 大阪大學 법학부의 학생수의 규모가 적은 가운데 수험자수와 합격자수의 비율을 고려하면 다른 대학과 비교하더라도 최상위권의 성과를 이루고 있다. 이러한 大阪大學 법학부가 종래 법조계에의 인재양성에서 이루어 온 중요한 역할을 고려하면 사법제도개혁에 근거하는 새로운 법조양성을 위한 교육기관으로서의 법과대학원의 설치에 관해서도 일정한 역할을 담당할 것을 대학의 내외에서 강하게 기대하고 있다.

또한 大阪大學의 지리적 특성 및 종합대학으로서의 특성을 고려하면 大阪大學에서 법과대학원을 설치하는 의의는 크다고 생각된다. 즉 大阪이라는 동경에 다음가는 법조 수요지에는 반드시 법과대학원을 설치할 필요가 있다고 생각되어지고, 또한 종합대학이라는 점에서는 이공계학부·대학원 연구과를 포함하는 다른 학부·다른 대학원 연구과에 대한 법적 서비스의 충실이나 이들과의 제휴에 의한 大阪大學 전체로서의 사회공헌을 기대할 수 있다. 大阪大學으로서도 이러한 사회적 부탁과 요청에 적극적으로 응하기 위해 전문직 대학원으로서 자리잡아야 하고 법과대학원을 설치해야 한다고 생각한다.

## II. 大阪大學 법과대학원의 기본정보

### 1. 조직 및 명칭

大阪大學에 설치하는 법과대학원은 기존의 법학연구과와는 별도의 독립연구과로서 그 명칭은 大阪大學院 高等司法研究科 法務專攻(Osaka University, Graduate School of Law, Department of Legal Practice)으로 한다.

## 2. 교육상의 이념 및 목적

고등사법연구과에서 교육은 법학교육, 사법시험 및 사법수료가 유기적으로 제휴한 프로세스에 의해 법조양성과정에서 그 제1단계를 차지하는 중요한 역할을 가진다. 이 때문에 법률학의 이론적 측면뿐만 아니라 그 실무적인 측면도 중시한 교육내용이 요구된다. 즉 고등사법연구과에서 교육상의 이념은 이론과 실무를 가교로 하는 실천적인 교육의 실현이며, 고도의 전문적 법률지식의 습득을 목표로 함과 동시에 실천적인 실무능력기능을 양성하고 이들을 통합하는 종합적, 전인격적인 법조능력의 함양을 도모하는 점에 있다.

구체적으로 어떠한 이론과 실무의 가교를 도모할 것인가는 각 법과대학원의 판단에 맡겨져야 하는 것이지만, 大阪大學院 고등사법연구과에서는 이하와 같은 이론과 실무의 가교를 도모하는 것을 생각하고 있다.

첫번째로 교원조직의 면에서 경험이 풍부한 많은 실무가교원을 전임교원으로서 채용한다. 또한 연구자교원에 대해서도 법학연구과나 법학부의 수업에서 쌍방향·대화적 수업의 경험이 풍부한 교원을 채용한다.

두번째로 교육과정에서는 법률실무기초과목을 각 학년에 적절하게 배치함에 따라 이론과목과 실무과목의 유기적인 이수를 확보한다(후술).

세번째로 개개의 수업의 방식 내지 내용에 대해서는 실무가교원과 충분히 협의하고 그 의견을 받아 연수를 하고 이론과 실무의 연결을 도모한다. 이러한 협의와 연수를 통해서 연구자교원이 실무에 근거한 이론교육을 행하도록 한다. 구체적인 방법은 FD(faculty development - 대학 등의 이념·목표나 교육내용·방법을 개선하기 위해 조직적인 연구·연수 등의 체계)에서 다룬다.

네번째로 수업의 내용에서도 연구자교원과 실무가교원이 협력하여 공동으로 수업을 하는 과목을 둔다. 예를 들어 민사회수법, 형사소송법 등 교원에 실무적 지식이나 경험이 필요로 되는 과목에서는 연구자교원과 실무가 교원이 협의하여 작성한 프로그램에 기초해서, 공동으로 작성한 교재를 사용하여 수업을 진행함에 따라 이론적 지식과 함께 실무적 능력의 육성이 도모된다.

다섯번째로 법률실무기초과목을 중심으로 한 일정한 과목에는 기본적으로 실무가교원이 수업을 담당하면서도 연구자교원이 조정자(coordinator) 내지 협력자(organizer)로서 전체적인 조정을 함과 동시에 교재작성이나 수업내용의 협의에 참가함에 따라 이론적 관점도 가미한 수업이 행하여진다(법률실무기초과목외, 행정소송위크샵, 기술적재

산법, 국제지적재산법).

이상의 이념을 실현하기 위해서 고등사법연구과에서 교육은 첫번째로 공정성, 개방성, 다양성을 취지로 하는 고등사법연구과의 제도설계를 통해서 21세기 법조인에게 요구되는 전문적 지식·기능의 습득뿐만 아니라 인간이나 사회의 존재에 관한 넓은 관심, 깊은 통찰력, 풍부한 인간성의 함양, 향상을 도모하는 것을 목적으로 한다.

두번째로 전문적인 법률지식의 확실한 습득과 함께 그것을 비판적으로 검토하고 또한 발전시켜서 창조적인 사고력, 나아가 사실에 따라 구체적인 법적 문제를 해결하기에 필요한 법적 분석능력이나 법적인론의 능력 등을 육성하는 것을 목적으로 한다.

### 3. 법조인 육성에서 특색

고등사법연구과에서 교육은 「법의 지배」의 담당자이며 또한 「국민의 사회생활상의 의사」로서 21세기의 법조인에 상응하는 전인격적 능력을 육성하는 것을 의도하는 것이다. 그것은 과정에 의한 법조양성교육의 제1단계를 지는 것으로 한편으로 기초적인 지식 및 기능의 습득을 최저한의 달성도로서 요구하며 다른 한편으로는 법조로서의 고도의 전문적 능력을 습득하는 것을 목표로 하지만, 그것을 실현하기 위해서 특히 고등사법연구과에서 법조양성의 특색으로서 다음의 3가지점을 강조하고자 한다.

① 철저한 소수교육의 이념을 실천하고 모든 수업을 소수로 하는 방침을 관철시켜 한개의 반이 30인 전후로 되도록 하고 연습을 기초로 하는 쌍방향·대화적인 수업을 중시한다.

② 법조로 되기 위해서 필요한 전문적인 법률지식과 기능의 습득을 고등사법연구관의 교육목표로 하면서 학생의 경력계획(career planning)에 응해 특정한 법분야에서 전문적인 법조인으로서 활약할 수 있도록 모델적인 교육과정(과목이수모델)을 제공한다.

③ 구체적인 법조양성으로는 상업도시인 大阪에 어울리는 기업이나 거래 등을 중심으로 하는 비즈니스법에 역점을 두고 비즈니스법률가의 육성을 중요한 축으로 한다. 고등사법연구과에서는 이 비즈니스법 중시의 방침을 교육과정에도 반영시켜 후술(신규 프로그램)하는 대로 개별의 프로그램을 제공하고 학생에게 폭넓은 선택의 기회를 주는 것과 동시에 大阪大學 전체, 관서지방의 법조계, 경제계와의 강력한 제휴를 목표로 하고 있다.

### Ⅲ. 大阪大學 법과대학원의 특색

고등사법연구과의 교육과정의 편성은 다음과 같은 생각에 근거하고 있다.

#### 1. 수업과목의 종류와 배당

수업과목은 기초과목, 기간과목, 기초선택과목, 응용선택과목, 실무필수과목으로 하며 각 학년에 배당한다.

① 기초과목 : 제1학기에 배당되는 과목으로 모두 필수과목으로 한다.

제1학기에서는 법조인을 목표로 하는 모든 학생이 최초로 배워야 하는 기초적인 과목을 이수한다. 이들 과목은 타학부(타학과) 졸업생과 같이 법률의 지식이 없는 학생에 대해서는 기초적인 법률의 지식과 체계를 배우게 하고 제2학년 이후의 학습에 대비하는 것을 목적으로 하지만, 법학부(법학과) 졸업생에 대해서도 법학부에서의 강의 형식의 수업과는 달리, 쌍방향·대화적 방식에 의한 수업을 통해서, 이론과 실무를 연결한 내용을 강하게 인식시켜 제2학년 이후의 수업과목의 이수율의 도입을 도모하는 것이다. 단, 고등사법연구과 입학시에 인정시험에 의해 제1학년 수료자와 동등의 법률 지식 및 능력을 가진다고 인정되는자(법학기수자)는 법률실무기초(2학점)를 제외하고 이들 과목을 이수한 것으로 본다. 10과목 32학점.

② 기간과목 : 제2학년에 배당되는 과목으로 모두 필수과목으로 한다.

기초과목을 이수한 모든 학생이 이를 기초로 하여 법률가가 되기 위해 반드시 배워야 할 기간이 되는 과목이다. 따라서 법학을 이미 배운자도 이들 과목을 이수하지 않으면 아니된다. 8과목 24학점.

③ 기초선택과목 : 선택과목중 기초적인 내용을 가지는 과목이다.

기초과목이나 기간과목은 법률가를 목표로(보다 직접적으로는 사법시험을 수험한다) 할 때 반드시 학습해야할 과목이지만, 학생들에게는 이들의 과목과 함께 자기의 전문 분야에 따라 다양한 선택과목의 이수기회가 주어진다. 기초과목은 기초적인 내용을 가지는 선택과목으로 제2학기 혹은 제3학기에서 선택이수할 수 있다. 25과목 64학점.

④ 응용선택과목 : 선택과목중 고도의 내용이나 복합적인 내용을 가지는 과목이다.

학생은 법조로서의 자기의 전문분야를 확립할 것이 요구되어진다. 응용선택과목은 그러한 전문분야에 관계하는 고도의 응용능력을 양성하는 과목, 개개의 법영역을 넘어 복수의 법영역에 걸치는 복합적 과목, 혹은 보다 첨단적인 법문제를 다루는 과목이다. 제3학기에 배당된다. 24과목 48학점.

⑤ 실무필수과목 : 제3학년에 배당되는 실무기초과목으로 모두 필수과목이다.

법과대학원에서 프로세스교육의 최종단계로서 학생은 민사재판이나 형사재판의 기초적 실무를 배울 것이 요구된다. 2과목 6단위.

이상과 같이 제1학년에서는 기초과목을 필수로 해서 배우고 제2학년에서는 기간과목 및 기초선택과목을 배우지만, 기간과목은 필수로 한다. 제3학년은 실무필수과목, 기초선택과목 및 응용선택과목을 배운다. 기본적으로 제1학년은 기초적인 과목을 필수로 해서 학습하고 제2학년에서는 기간과목(필수)과 선택과목, 제3학년에서는 선택과목이라는 학년진행적인 과목배치를 한다.

또한 각 학년의 학습도에 따라 실무적인 과목을 적절하게 배치함으로써 이론과 실무를 연결하는 가교를 확보한다. 구체적으로 법률실무기초는 법률가가 되기 위해 불가결한 정보수집·검색능력, 분석능력, 문서작성 및 논의·변호능력의 육성을 목적으로 하며, 법학기수자를 포함하는 제2학년의 학생전원이 이수하지 않으면 안된다. 법조윤리도 법조로서의 책임감 및 윤리관의 함양을 목적으로 하는 필수과목이지만, 기초적인 법률과목을 배우고 나서 배워야 하는 과목으로 제2학년에 배당된다. 이에 대해서 「Lawyering(분쟁해결)」은 변호사로서의 활동에 필요한 상담·교섭·소장 등의 작성·변론절차등 폭넓은 실무능력의 습득을 목표로 하지만, 제2학년 또는 제3학년에 이수할 수 있는 과목으로 한다. 또한 「Externship」은 실제의 법률사무소나 기업법무의 현장에서 매일 발생하는 법률문제를 다루게 됨에 따라 실무감각 내지 실천경험을 배양하지만, 최종학년인 제3학년에 배당되는 선택과목이다(자료1 참조) 「Lawyering(분쟁해결)」 및 「Externship」은 실무능력이나 실천경험을 함양하지만 사법수습제도의 아래에서는 실무수습이 존속하는 것을 고려하여 필수과목으로서는 하지 않는다. 최후로 재판실무기초(민사·형사)는 고등사법연구관의 최종학년에 필수인 법률과목의 이수를 마친 단계에서 모의 재판을 포함하는 보다 고도의 재판실무를 실천하는 과목으로서 전원이 필수로서 배우지 않으면 안된다.

이상과 같은 고등사법연구과의 교육과정에서는 법률과목과 실무과목의 배치를 적절하게 관련지움에 따라 이론적 과목과 실무적 과목 상호의 유기적이고 보완적 학습을 확보함과 동시에 기초에서 응용에의 발전, 필수에서 선택에의 이행을 과목배치상 제도화하여, 그 결과 체계적이면서 계통적인 학습 및 이론적 학습과 실무적 학습의 융합을 확보하도록 배려한다.

한편, 법과대학원은 그 대상분야를 기준으로 해서 법률기본과목, 법률실무기초과목, 기초법학, 인접과목, 전개(전문교육)·첨단과목의 4분야에 대해서 수업과목을 개설할 것이 요구된다(전문직 대학원에 관한 문부과학성고시 제53호의 제5조의 1항 참조). 고등사법연구과의 법률기본과목 및 법률실무기초과목은 그 기본 내지 기초적 성격에 의해 필수과목이 대부분을 차지하지만 기초법학·인접과목에서는 필수과목이 적다. 또한 전개(전문교육)·첨단과목군은 모두 선택과목으로 배치된다. 고등사법연구과는 이들의 수업과목을 적절하게 배치하고 또한 학생이 이들의 수업과목의 이수를 적절하게 전개함에 따라 이론적 교육과 실무적 교육의 적절한 가교 및 융합이 확보되도록 배려한다.

#### ① 법률기본과목

법조에 공통하는 법률지식의 습득을 목표로 하는 과목으로 실정법과목중 기본이 되는 과목이다. 공법계 과목(헌법, 행정법 등의 분야에 관한 과목), 민사법계 과목(민법, 상법, 민사소송법 등의 분야에 관한 과목) 및 형사법계과목(형법, 형사소송법 등의 분야에 관한 과목)으로 나뉘어진다. 24과목 68학점.

#### ② 법률실무기초과목

법조로서의 기초적인 실무능력 및 책임감·윤리감을 양성하는 과목이다. 6과목 16학점.

#### ③ 기초법학·인접과목

기초법학이나 법학과 관련하는 분야의 수업과목으로 법조로서의 폭넓은 지식이나 풍부한 인간성을 양성하는 것을 목적으로 하는 과목이다. 4과목 8학점.

#### ④ 전개·첨단과목

법률기본과목을 이수하고 이에 관한 법률지식이나 분석능력을 더욱더 전개시키는 것을 목적으로 하고 혹은 첨단적인 법적 문제를 다루는 능력을 양성하는 과목이다. 35과목 82학점.

고등사법연구과는 전체로서 69과목 174학점의 수업과목을 개설한다. 이중 필수과목은 20과목 62학점이다. 이들 과목의 종류 상호간의 관계 및 각 과목수 및 학점수는 다음과 같다.

과 목 분 류 표

|                   | 법률기본과목                 | 법률실무<br>기초과목          | 기초법학·<br>인접과목       | 전개·첨단<br>과목  | 합 계                     |
|-------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------|-------------------------|
| 기초과목<br>1학년필수     | 8과목<br>28학점            | 1과목<br>2학점            | 1과목<br>2학점          |              | 10과목<br>32학점            |
| 기간과목<br>2학년필수     | 7과목<br>22학점            | 1과목<br>2학점            |                     |              | 8과목<br>24학점             |
| 기초선택과목<br>2·3학년선택 | 9과목<br>18단위            | 1과목<br>4학점            | 3과목<br>6학점          | 12과목<br>36학점 | 25과목<br>64학점            |
| 응용선택과목<br>3학년선택   |                        | 1과목<br>2학점            |                     | 23과목<br>46학점 | 24과목<br>48학점            |
| 실무필수과목<br>3학년필수   |                        | 2과목<br>6학점            |                     |              | 2과목<br>6학점              |
| 합계<br>(필수)        | 24과목<br>68학점<br>(50학점) | 6과목<br>16학점<br>(10학점) | 4과목<br>8학점<br>(2학점) | 35과목<br>82학점 | 69과목<br>174학점<br>(62학점) |

\*굵은 글자는 필수학점을 표시한다.

## 2. 고등사법연구과에서 개설되는 수업과목

### 수업과목의 분류

- a 법률기본과목
  - 공법계 (a1)
  - 민사법계 (a2)
  - 형사법계 (a3)
- b 법률실무기초과목 (b)
- c 기초법학·인접과목 (c)
- d 전개·첨단과목 (d)

| 과목의 종류   | 수업과목명              | 학점   | 배당년차 | 학기   |
|----------|--------------------|------|------|------|
| 기초과목(필수) | 법리론 (c)            | 2    | 1    | 1    |
|          | 공법 (a1)            | 4    | 1    | 1    |
|          | 공법2 (a1), 민법2 (a2) | 2, 4 | 1, 1 | 2, 1 |

민법1 (a2) 411

| 과목의 종류   | 수업과목명                   | 학점   | 배당년차    | 학기   |
|----------|-------------------------|------|---------|------|
| 기초과목(필수) | 민법3 (a2)                | 4    | 1       | 2    |
|          | 민법4 (a2)                | 2    | 1       | 2    |
|          | 민사소송법1 (a2)             | 2    | 1       | 2    |
|          | 형법1 (a3)                | 6    | 1       | 2    |
|          | 법률실무기초 (b)*             | 2    | 1       | 1    |
| 기간과목(필수) | 공법3 (a1)                | 2    | 2       | 1    |
|          | 공법4 (a1)                | 2    | 2       | 1    |
|          | 민법5 (a2)                | 2    | 2       | 1    |
|          | 상법1 (a2)                | 2    | 2       | 1    |
|          | 상법2 (a2)                | 6    | 2       | 2    |
|          | 민사소송법2 (a2)             | 2    | 2       | 1    |
|          | 형사소송법 (a3)              | 6    | 2       | 1    |
|          | 법조윤리 (b)*               | 2    | 2       | 1    |
| 기초선택과목   | 공법5 (a1)                | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 지방자치법 (a1)              | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 민법6 (a2)                | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 민법7 (a2)                | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 상법3 (a2)                | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | 상법4 (a2)                | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 민사회수법1 (a2)             | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | 민사회수법2 (a2)             | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 형법2 (a3)                | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | 비교헌법론 (d)               | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | 행정구제법 (d)               | 4    | 2又は3    | 1    |
|          | 세법 (d)                  | 4    | 2又は3    | 1    |
|          | 노동법 (d)                 | 4    | 2又は3    | 1    |
|          | 국제법1 (d)                | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | 국제법2 (d)                | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 국제사법1 (d)               | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | 국제사법2 (d)               | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 국제거래법 (d)               | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | 경제법 (d)                 | 4    | 2又は3    | 1    |
|          | 지적재산법1 (d)              | 4    | 2又は3    | 1    |
|          | 지적재산법2 (d)              | 4    | 2又は3    | 2    |
|          | 법리학 (c)                 | 2    | 2又は3    | 2    |
|          | 비교법사 (c)                | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | 법사회학 (c)                | 2    | 2又は3    | 1    |
|          | Lawyering (b), *환경법 (d) | 4, 2 | 2又は3, 3 | 2, 1 |

## 응용선택과목정보법 (d) 231

| 과목의 종류 | 수업과목명                      | 학점 | 배당년차 | 학기 |
|--------|----------------------------|----|------|----|
| 응용선택과목 | 국제세법 (d)                   | 2  | 3    | 2  |
|        | 행정소송위크샵 (d)                | 2  | 3    | 2  |
|        | 세법소송위크샵 (d)                | 2  | 3    | 2  |
|        | 소비자법 (d)                   | 2  | 3    | 1  |
|        | 금융법 (d)                    | 2  | 3    | 2  |
|        | 사회보장법 (d)                  | 2  | 3    | 1  |
|        | 형사법정책 (d)                  | 2  | 3    | 1  |
|        | 증권거래법 (d)                  | 2  | 3    | 1  |
|        | Corporate · Governance (d) | 2  | 3    | 2  |
|        | 기술지적재산법 (d)                | 2  | 3    | 1  |
|        | 국제지적재산법 (d)                | 2  | 3    | 2  |
|        | 지적재산법위크샵 (d)               | 2  | 3    | 1  |
|        | 국제인권법 (d)                  | 2  | 3    | 2  |
|        | 국제민사소송법 (d)                | 2  | 3    | 2  |
|        | Negotiation (d)            | 2  | 3    | 2  |
|        | 벤처사회와법 (d)                 | 2  | 3    | 1  |
|        | 벤처법위크샵 (d)                 | 2  | 3    | 2  |
|        | 인터넷법 (d)                   | 2  | 3    | 1  |
|        | 의료와 법 (d)                  | 2  | 3    | 1  |
|        | 과학기술과 법 (d)                | 2  | 3    | 2  |
|        | 노동시장과 법 (d)                | 2  | 3    | 2  |
|        | Externship (b)**           | 2  | 3    | 1  |
| 실무필수과목 | 재판실무기초(민사) (b)*            | 3  | 3    | 1  |
|        | 재판실무기초(형사) (b)*            | 3  | 3    | 2  |

\* 법률실무기초과목. 주로 실무가전임교원 및 비상근강사가 담당하는 과목.

\*\* 법률사무소 등에서 Externship(자료1 참조).

## 3. 이수프로그램

고등사법연구과의 교육은 법조인이 되기 위해 필요한 기초적인 법률지식 및 기능의 취득을 제1차적 목표로 하고 학생에게 그 경력에 응한 이수가 가능하도록 폭넓은 과정을 제공한다. 이 때 몇 개의 이수모델을 제시하고(자료2 참조) 학생의 이수플러닝에 대한 오리엔테이션적 기능을 한다.

그 가운데 고등사법연구과에서는 특히 비즈니스법을 중시하고 비즈니스법률가의 양성을 목적으로 하는 교육을 하기 위해 3개의 이수프로그램을 제공한다. 특히 이들 프

로그래밍은 어디까지나 자유선택제이며, 이중 하나의 프로그램선택이 필수로 되는 것은 아니다.

#### ① 지적재산법 프로그램

지적재산권보호의 구체적인 조직과 분쟁의 처리, 국제적인 지적재산권보호의 조직 등 지적재판을 둘러싼 법적 제문제를 배우는 프로그램. 특히 특허 및 저작권에 관한 제문제를 중시하고 공학 등 다른 분야의 전문가의 협력을 얻어 특허신청의 실제나 특허 및 저작권에 관한 법적 분쟁의 해결을 실천적으로 배운다.

프로그램구성과목 : 지적재산법1, 지적재산법2, 지적재산법워크샵, 경제법, 기술지적재산법, 국제지적재산법, 인터넷법

#### ② 기업관계법 프로그램

기업거래, 기업매수, 합병, 도산처리, 재판외분쟁처리 등 기업활동에 수반하는 다양한 법률문제를 계통적으로 배우는 프로그램이다.

프로그램 구성과목 : 상법2, 경제법, 증권거래법, 민사회수법1, 민사회수법2, 국제거래법, corporate governance, negotiation

#### ③ 기업지원법 프로그램

벤처, 비즈니스의 설립, 환경보호규제 등 행정규제의 대처, 세제상의 조치, 정보통신, 바이오·유전자공학 등 최첨단영역에서 기업활동을 둘러싼 법률상의 제문제 등, 주로 기업이나 신규기업의 지원으로 하는 법률적 지식을 배우는 프로그램. 컴퓨터, 과학, 의학 등 다른 분야의 전문가의 협력을 얻어서 구체적인 법적 제문제의 해결을 실천적으로 배운다.

프로그램 구성과목 : 벤처사회와 법, 벤처법워크샵, 정보법, 상법2, 세법, 노동법, 환경법, 인터넷법, 의료와 법, 과학기술과 법

### 4. 수업의 방법

수업은 학기제로 운영한다.

수업은 쌍방향·대화적인 방식(연습방식)으로 하기 위해 소수반을 기본으로 한다. 소수교육을 이루기 위해 모든 수업에 대해서 1반당 30인 전후를 목표로 하며 이것을 초과하는 경우는 복수반을 만든다.

## 자료2 이수과목의 전개례

## ① 지적재산법을 전문으로 하는 법조를 목표로 하는 경우의 전개례

|      |      |  |
|------|------|--|
| 제1학년 | 필수과목 | (32학점)   |
| 제2학년 | 필수과목 | (24학점)   |
|      | 선택과목 | (제1학기) 지적재산법, 국제취인법 (6학점)<br>(제2학기) 지적재산법2 (4학점)   |
| 제3학년 | 필수과목 | (6학점)  |
|      | 선택과목 | (제1학기) 경제법, 비교법사, 지적재산법워크샵, 기술지적재산법, 인터넷 (12학점)<br>(제2학기) 국제사법2, 제지적재산법, 제민사소송법, 과학기술법, 벤처법워크샵, 노동시장과 법 (12학점) |
|      |      | 합계 96학점  |

\*법학을 배운 학생의 경우는 제1학년의 이수과목중 「법률실무기초」를 제외한 30학점을 이수한 것으로 본다. 따라서 제1학년에서는 법학 미이수자의 제2학년 이수과목에 「법률실무기초」(2학점)를 추가한 과목을 이수한다.

## ② 기업관계법무기업매수, 기업재생 등을 전문으로 하는 법조를 목표로 하는 경우의 전개례

|      |      |  |
|------|------|--|
| 제1학년 | 필수과목 | (32학점)   |
| 제2학년 | 필수과목 | (24학점)   |
|      | 선택과목 | (제1학기) 상법3, 민사회수법1 (4학점)<br>(제2학기) 민법6, 민사회수법2, 법리학 (6학점)  |
| 제3학년 | 필수과목 | (6학점)  |
|      | 선택과목 | (제1학기) 세법, 국제거래법, 경제법, 증권거래법, Externship (14학점)<br>(제2학기) 국제세법, 금융법, Corporate · Governance, 국제민사소송법, Negotiation (10학점) |
|      |      | 합계 96학점  |

\*법학을 배운 학생의 경우는 제1학년의 이수과목중 「법률실무기초」를 제외한 30학점을 이수한 것으로 본다. 따라서 제1학년에서는 법학 미이수자의 제2학년 이수과목에 「법률실무기초」(2학점)를 추가한 과목을 이수한다.

③ 벤처관련법무를 전문으로 하는 법조를 목표로 하는 경우의 전개례

|      |      |   |
|------|------|---|
| 제1학년 | 필수과목 | (32학점)  |
| 제2학년 | 필수과목 | (24학점)  |
|      | 선택과목 | (제1학기) 세법2, 법사회학 (6학점)<br>(제2학기) 지적재산법 (4학점)  |
| 제3학년 | 필수과목 | (6 학점)  |
|      | 선택과목 | (제1학기) 노동법, 정보법, 환경법, 벤처사회와 법, 인터넷법, 의료와 법 (14학점)<br>(제2학기) 금융법, Corporate・Governance, Negotiation, 벤처법워크샵, 과학기술과 법 |
|      |      | 합계 96학점   |

\*법학을 배운 학생의 경우는 제1학년의 이수과목중 「법률실무기초」를 제외한 30학점을 이수한 것으로 본다. 따라서 제1학년에는 법학 미이수자의 제2학년 이수과목에 「법률실무기초」(2학점)를 추가한 과목을 이수한다.

④ 시민생활상의 법률문제를 다루는 법조(국민의 사회생활상의 의사)를 목표로 하는 경우의 전개례

|      |      |   |
|------|------|---|
| 제1학년 | 필수과목 | (32학점)  |
| 제2학년 | 필수과목 | (24학점)  |
|      | 선택과목 | (제1학기) 형법2, 행정구제법 (6학점)<br>(제2학기) 민법6, 공법5 (4학점)  |
| 제3학년 | 필수과목 | (6학점)   |
|      | 선택과목 | (제1학기) 세법, 법사회학, 사회보장법, 인터넷법, 의료와 법, Externship (14학점)<br>(제2학기) 민법7, Lawyering, 환경법, 소비자법 (10학점) |
|      |      | 합계 96학점   |

\*법학을 배운 학생의 경우는 제1학년의 이수과목중 「법률실무기초」를 제외한 30학점을 이수한 것으로 본다. 따라서 제1학년에는 법학 미이수자의 제2학년 이수과목에 「법률실무기초」(2학점)를 추가한 과목을 이수한다.

⑤ 인권문제나 환경문제 등을 전문으로 하는 법조를 목표로 하는 경우의 전개례

|      |      |   |
|------|------|---|
| 제1학년 | 필수과목 | (32학점)  |
| 제2학년 | 필수과목 | (24학점)  |
|      | 선택과목 | (제1학기) 형법2, 노동법 (6학점)<br>(제2학기) 지방자치법, 법리학 (4학점)  |
| 제3학년 | 필수과목 | (6학점)   |
|      | 선택과목 | (제1학기) 비교헌법론, 행정구제법, 환경법, 소비자법, 사회보장법, 의료와 법 (14학점)<br>(제2학기) 민법7, 행정소송워크샵, 국제인권법, Lawyering (10학점) |
|      |      | 합계 96학점   |

\*법학을 배운 학생의 경우는 제1학년의 이수과목중 「법률실무기초」를 제외한 30학점을 이수한 것으로 본다. 따라서 제1학년에서는 법학 미이수자의 제2학년 이수과목에 「법률실무기초」(2학점)를 추가한 과목을 이수한다.

⑥ 국제거래관계법무를 전문으로 하는 법조를 목표로 하는 경우의 전개례

|      |      |   |
|------|------|---|
| 제1학년 | 필수과목 | (32학점)  |
| 제2학년 | 필수과목 | (24학점)  |
|      | 선택과목 | (제1학기) 민사회수법1, 세법 (6학점)<br>(제2학기) 민법6, 민사회수법2 (4학점)   |
| 제3학년 | 필수과목 | (6학점)   |
|      | 선택과목 | (제1학기) 국제법1, 국제사법1, 국제거래법, 경제법, 비교법사, 증권거래법 (14학점)<br>(제2학기) 국제법2, 국제사법2, 국제세법, 국제민사소송법, Negotiation (10학점) |
|      |      | 합계 96학점   |

\*법학을 배운 학생의 경우는 제1학년의 이수과목중 「법률실무기초」를 제외한 30학점을 이수한 것으로 본다. 따라서 제1학년에서는 법학 미이수자의 제2학년 이수과목에 「법률실무기초」(2학점)를 추가한 과목을 이수한다.